

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は1.3%、「不況である」とみる企業は80.4%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲79.1となった。前期（▲56.4）から22.7ポイント減少し、3期連続で悪化した。下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は1.9%、「不況である」とみる企業は81.7%で、景況感DIは▲79.8となった。前期（▲65.3）から14.5ポイント減少し、6期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」以外の11業種が悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で62.4ポイント減少し、前年同期比でも59.2ポイント減少した。

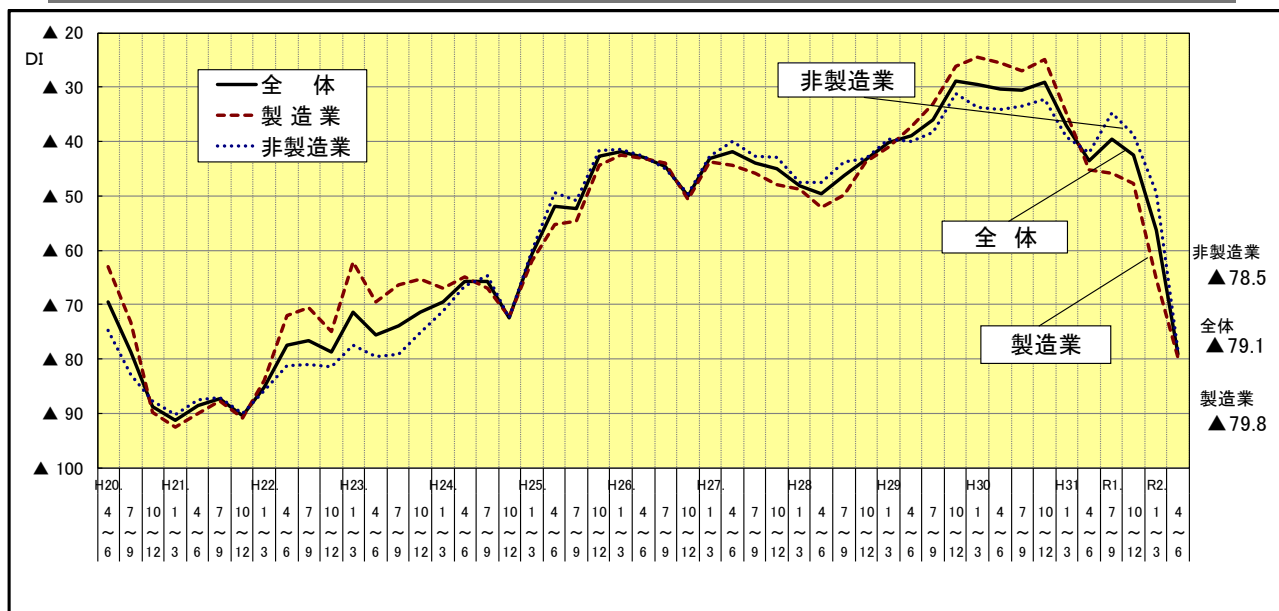
○非製造業

「好況である」とみる企業は0.9%、「不況である」とみる企業は79.4%で、景況感DIは▲78.5となった。前期（▲49.3）から29.1ポイント減少し、3期連続で悪化した。

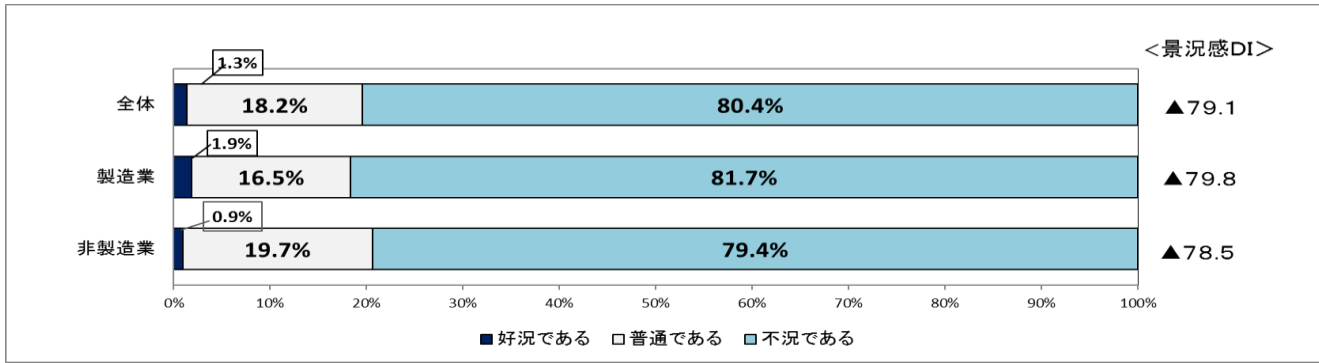
業種別にDI値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で30ポイント以上減少し、前年同期比でも40ポイント以上減少した。

景況感DIの推移

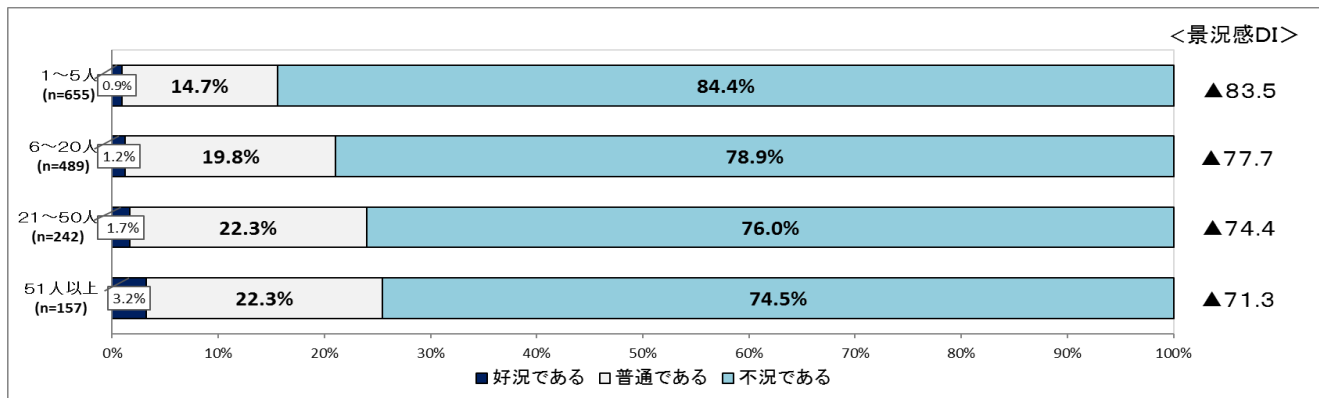
	当期DI (R2.4-6)	前期比 (R2.1-3)	前年同期比 (H31.4-R1.6)	来期見通しDI (R2.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R2.4-6の見通し)
全 体	▲79.1	▲22.7	▲35.6	▲55.9	▲13.6
製 造 業	▲79.8	▲14.5	▲34.6	▲56.7	▲11.2
非製造業	▲78.5	▲29.1	▲36.3	▲55.3	▲15.4



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.1%（前回調査(R2.1-3月)比▲0.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%（前回調査比+13.1ポイント）だった。先行きDIは▲55.9（前回調査比▲13.6ポイント）と、2期連続で悪化した。

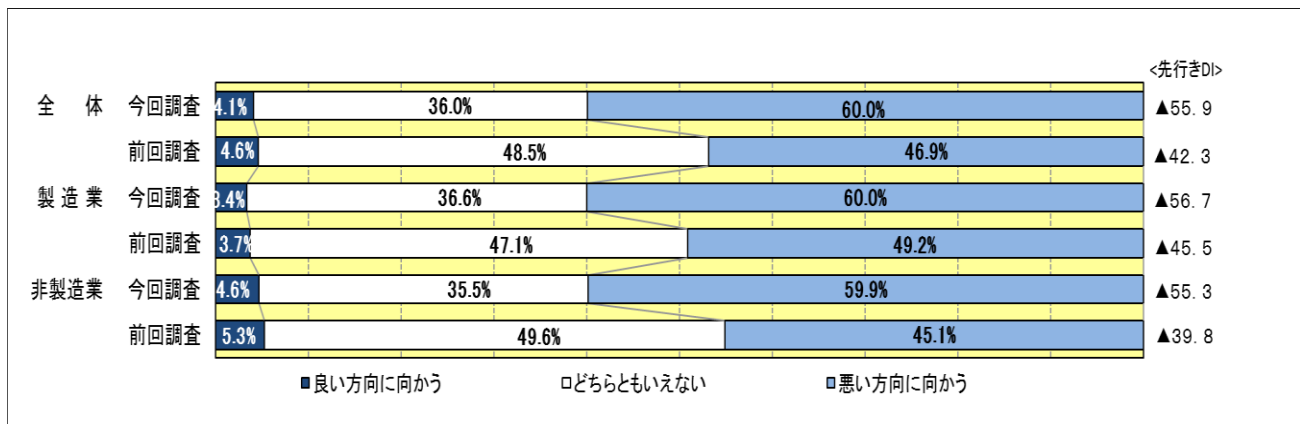
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲56.7（前回調査比▲11.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は3.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より10.8ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲55.3（前回調査比▲15.5）

「良い方向に向かう」とみる企業は4.6%、「悪い方向に向かう」とみる企業は59.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より14.8ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	R2.	増 減		R2.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 43.5	▲ 39.6	▲ 42.6	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 22.7	▲ 35.6	▲ 55.9
製 造 業	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 47.7	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 14.5	▲ 34.6	▲ 56.7
食料品製造	▲ 39.7	▲ 40.7	▲ 35.2	▲ 69.5	▲ 56.7	12.8	▲ 17.1	▲ 53.8
繊維工業	▲ 57.5	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 7.7	▲ 35.5	▲ 67.4
家具・装備品	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 62.4	▲ 59.2	▲ 68.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 57.9	▲ 60.8	▲ 55.4	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 7.0	▲ 25.4	▲ 61.1
印刷業	▲ 72.7	▲ 78.0	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 59.3
化学工業	▲ 29.1	▲ 28.8	▲ 35.3	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 11.2	▲ 33.9	▲ 53.7
プラスチック製品	▲ 50.9	▲ 34.7	▲ 54.9	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 15.1	▲ 27.4	▲ 63.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 23.8	▲ 44.6	▲ 66.7
金属製品	▲ 41.7	▲ 50.9	▲ 48.9	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 6.3	▲ 38.9	▲ 49.3
電気機械器具	▲ 45.3	▲ 36.8	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 13.0	▲ 26.1	▲ 55.6
輸送用機械器具	▲ 28.8	▲ 43.9	▲ 40.4	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 18.2	▲ 53.6	▲ 58.9
一般機械器具	▲ 35.8	▲ 32.8	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 32.8
非 製 造 業	▲ 42.1	▲ 34.7	▲ 38.7	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 29.1	▲ 36.3	▲ 55.3
建 設 業	▲ 38.3	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 41.1	▲ 35.7	▲ 47.7
総合工事業	▲ 50.9	▲ 33.3	▲ 24.6	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 26.3	▲ 23.6	▲ 58.2
職別工事業	▲ 40.7	▲ 26.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 53.0	▲ 37.2	▲ 47.5
設備工事業	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 44.0	▲ 45.7	▲ 38.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 54.6	▲ 52.7	▲ 60.2	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 15.7	▲ 27.4	▲ 56.7
(卸売業)	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 54.3	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 14.0	▲ 22.8	▲ 48.9
繊維・衣服等	▲ 65.2	▲ 83.3	▲ 72.0	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 4.3	▲ 27.1	▲ 84.6
飲食料品	▲ 34.6	▲ 31.8	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 57.1	7.1	▲ 22.5	▲ 46.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 46.7	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 7.0	▲ 15.6	▲ 40.6
機械器具	▲ 48.3	▲ 26.9	▲ 61.5	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 48.9	▲ 40.6	▲ 46.2
その他	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 19.6	▲ 8.9	▲ 26.1
(小売業)	▲ 57.1	▲ 55.0	▲ 65.7	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 16.9	▲ 31.3	▲ 63.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 75.8	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 8.7	▲ 17.5	▲ 74.4
飲食料品	▲ 54.8	▲ 48.8	▲ 54.5	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 13.1	▲ 36.3	▲ 65.2
機械器具	▲ 54.3	▲ 35.1	▲ 69.4	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 18.6	▲ 32.9	▲ 61.5
その他	▲ 45.5	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 27.2	▲ 37.0	▲ 51.2
飲 食 店	▲ 51.0	▲ 34.8	▲ 60.5	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 77.6
情 報 サービス 業	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 29.8	▲ 36.1	▲ 47.3
運 輸 業	▲ 21.7	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 26.7	▲ 50.5	▲ 49.2
不 動 産 業	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 21.3	▲ 24.8	▲ 55.3
サ ー ビ ス 業	▲ 35.6	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 39.3	▲ 47.6	▲ 58.8
専門サービス業	▲ 32.1	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 39.3	▲ 35.3	▲ 54.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 48.8	▲ 40.5	▲ 51.4	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 31.3	▲ 46.8	▲ 68.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 46.3	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 42.9	▲ 48.9	▲ 64.3
その他の事業サービス業	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 43.4	▲ 60.1	▲ 47.6

2 売上げについて

当期（令和2年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は4.2%、「減少した」企業は78.4%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲74.2となった。前期（▲39.1）から35.1ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は5.1%、「減少した」企業は78.8%で、売上げD Iは▲73.7となった。前期（▲46.3）から27.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」以外の11業種が悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で66.3ポイント減少し、前年同期比でも63.0ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は3.6%、「減少した」企業は78.1%で、売上げD Iは▲74.5となった。前期（▲33.4）から41.2ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも60ポイント以上減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	4.2%	17.4%	78.4%	▲74.2	▲35.1	▲48.1
製 造 業	5.1%	16.2%	78.8%	▲73.7	▲27.4	▲45.7
非製造業	3.6%	18.3%	78.1%	▲74.5	▲41.2	▲49.9

来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は9.0%、「減少する」見通しの企業は63.1%であった。

当期の売上げD I（▲74.2）と比べて、来期D Iは▲54.1（当期比＋20.1）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲55.0（当期比＋18.7ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲53.3（当期比＋21.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和2年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は2.7%、「悪くなった」企業は61.6%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲58.9となった。

前期（▲29.5）から29.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は3.4%、「悪くなった」企業は61.8%で、資金繰りD Iは▲58.4となった。前期（▲34.1）から24.3ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が悪化した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は2.1%、「悪くなった」企業は61.4%で、資金繰りD Iは▲59.2となった。前期（▲25.8）から33.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも「飲食店」は70.8ポイント、「サービス業」は54.3ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	2.7%	35.8%	61.6%	▲58.9	▲29.4	▲39.6
製造業	3.4%	34.8%	61.8%	▲58.4	▲24.3	▲37.7
非製造業	2.1%	36.5%	61.4%	▲59.2	▲33.4	▲41.1

来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は5.1%、「悪くなる」見通しの企業は57.0%であった。

当期の資金繰りD I（▲58.9）と比べて、来期D Iは▲51.9（当期比＋7.0）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲52.5（当期比＋5.9ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲51.4（当期比＋7.8ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和2年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は2.4%、「悪くなった」企業は72.8%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲70.4となった。
前期（▲38.3）から32.1ポイント減少し、3期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は2.8%、「悪くなった」企業は71.7%で、採算D Iは▲68.9となった。前期（▲42.9）から26.0ポイント減少し、3期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が悪化した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも50ポイント以上減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は2.0%、「悪くなった」企業は73.6%で、採算D Iは▲71.6となった。前期（▲34.6）から37.0ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも「飲食店」は64.9ポイント、「サービス業」は57.7ポイント減少した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	2.4%	24.9%	72.8%	▲70.4	▲32.1	▲41.1
製 造 業	2.8%	25.5%	71.7%	▲68.9	▲26.0	▲39.8
非製造業	2.0%	24.3%	73.6%	▲71.6	▲37.0	▲42.1

来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は5.1%、「悪くなる」見通しの企業は62.4%であった。

当期の採算D I（▲70.4）と比べて、来期D Iは▲57.3（当期比+13.2）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲56.8（当期比+12.1ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲57.6（当期比+14.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和2年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は15.7%で、前期（19.2%）から3.5ポイント減少し、2期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が36.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が31.4%、「情報化機器」が28.1%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.8%、「合理化・省力化」が23.2%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は17.1%で、前期（21.2%）から4.1ポイント減少し、3期連続で減少した。また、前年同期（25.7%）からは8.6ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「電気機械器具」の3業種が増加し、それ以外の9業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が58.0%で最も高く、次いで、「情報化機器」が25.2%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が61.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.2%、「合理化・省力化」が28.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は14.6%で、前期（17.6%）から3.0ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（18.6%）からは4.1ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の3業種が増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が47.2%で最も高く、次いで「情報化機器」が30.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が57.7%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が23.6%、「合理化・省力化」が17.9%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	15.7%	84.3%	▲3.5	▲6.1
製 造 業	17.1%	82.9%	▲4.1	▲8.6
非製造業	14.6%	85.4%	▲3.0	▲4.1

来期（令和2年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は12.9%で、当期（15.7%）から、2.7ポイント減少する見通しである。

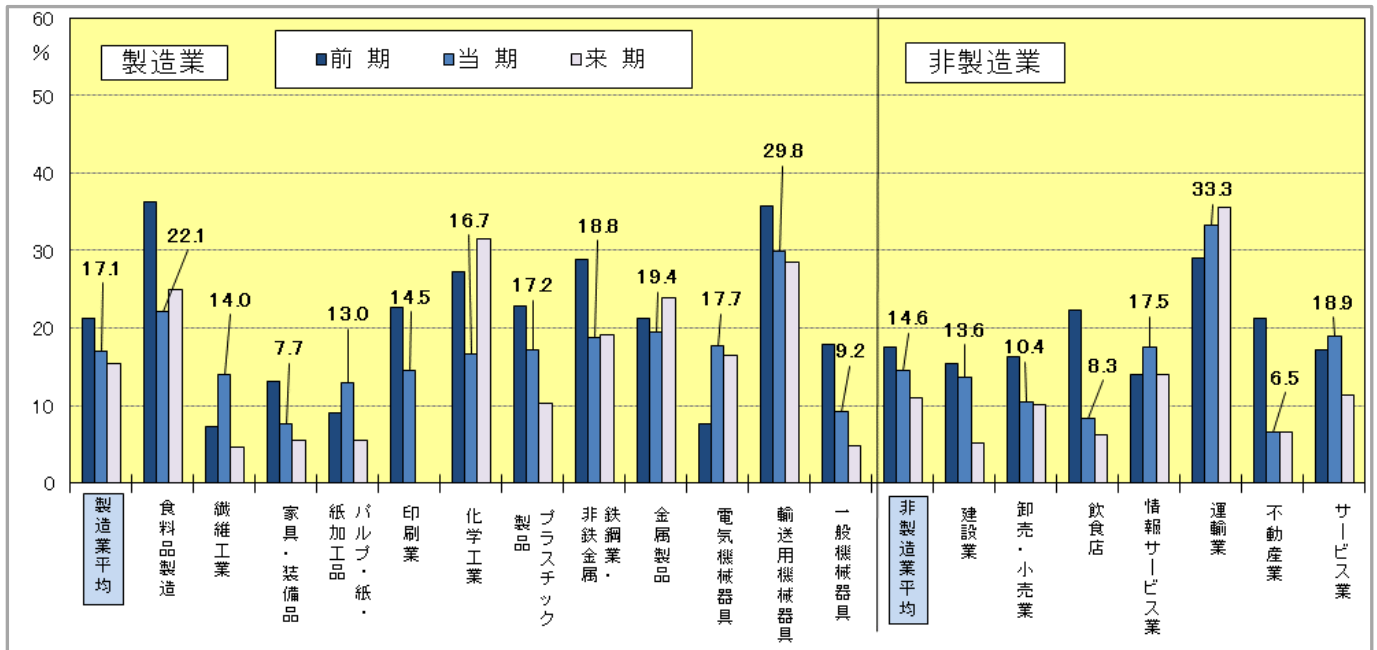
<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で15.4%、非製造業で11.0%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

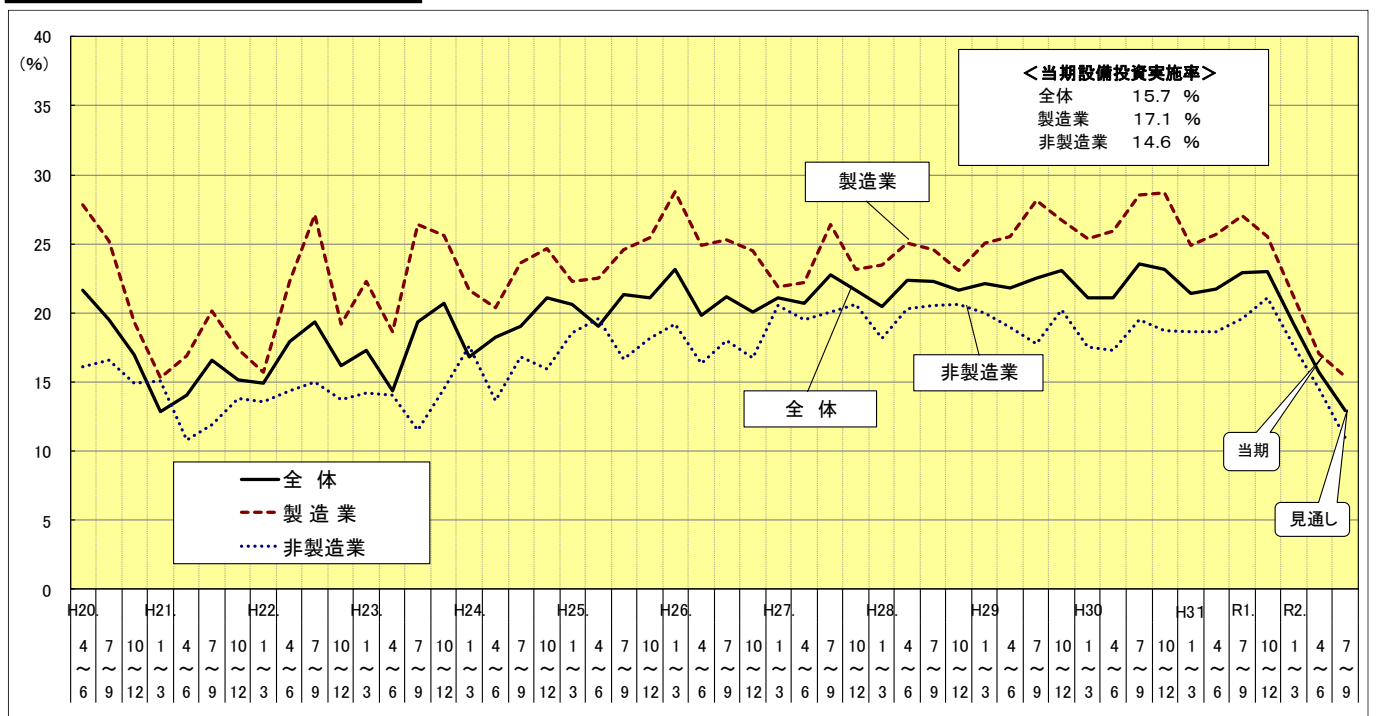
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P42)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

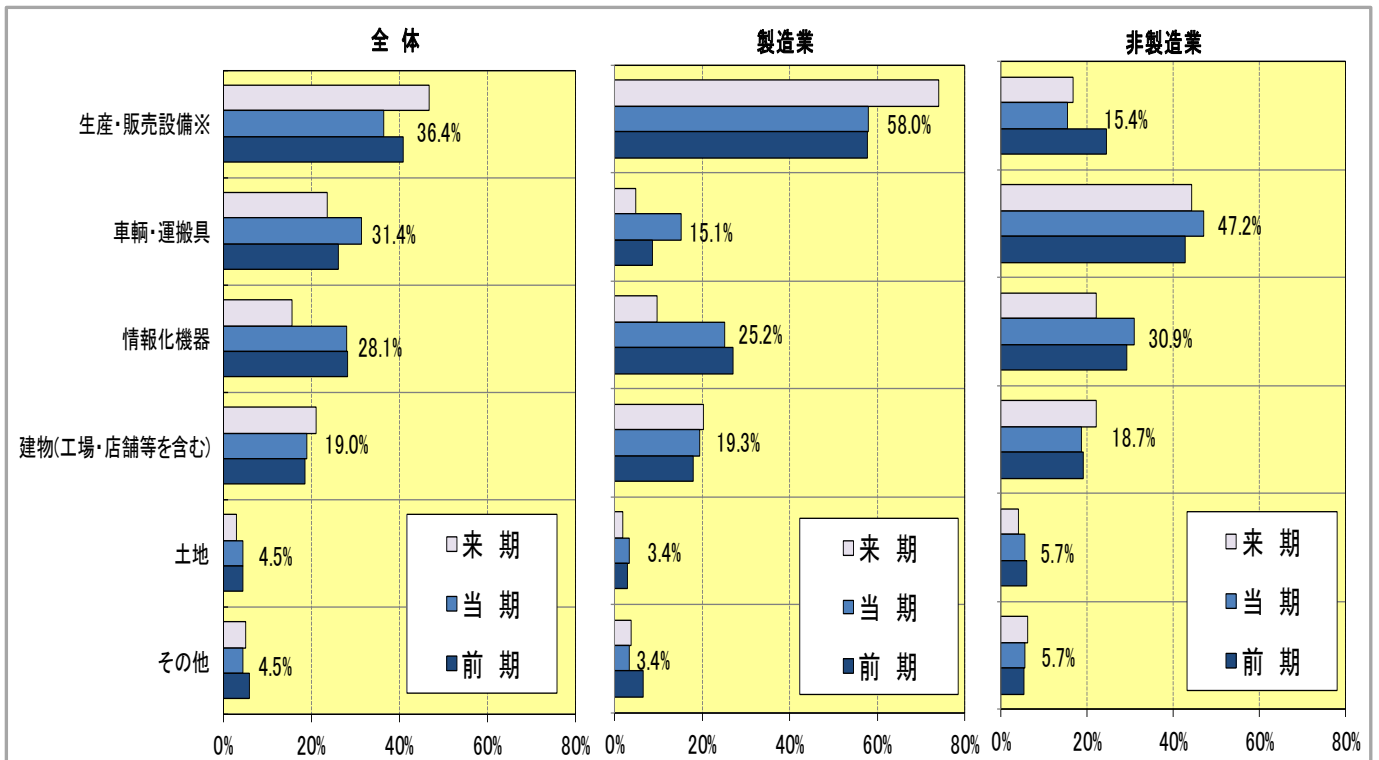


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

